

平成23年1月期 決算短信(非連結)

平成23年3月18日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 光彩工藝

コード番号 7878 URL <http://www.kosaikogei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部 部長 (氏名) 吉田 貴

定時株主総会開催予定日 平成23年4月26日

配当支払開始予定日

TEL 0551-28-4181

平成23年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年4月26日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	2,490	0.8	△16	—	△13	—	△9	—
22年1月期	2,470	△20.6	△114	—	△111	—	△136	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	△2.50	—	△0.7	△0.7	0.7
22年1月期	△34.55	—	△8.9	△5.5	△4.6

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 一百万円 22年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	1,885	1,427	75.7	361.49
22年1月期	1,932	1,450	75.1	367.39

(参考) 自己資本 23年1月期 1,427百万円 22年1月期 1,450百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	△29	△44	△24	360
22年1月期	126	△40	△45	459

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	0.00	—	3.50	3.50	13	—	0.9
23年1月期	—	0.00	—	2.50	2.50	9	—	0.7
24年1月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		19.8	

3. 24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,235	3.7	15	—	15	—	13	—	3.29
通期	2,520	1.2	55	—	55	—	50	—	12.66

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 3,960,000株 22年1月期 3,960,000株
- ② 期末自己株式数 23年1月期 11,461株 22年1月期 10,883株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数につきましては、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、中国をはじめとした新興国の景気拡大や、政府による経済政策の効果により一部回復の兆しがみられたものの、急速な為替変動や厳しい雇用情勢が続き、景気の先行きは依然として不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は財務体質の健全性を維持するとともに、生産性及び品質の向上や、新規販路拡大による顧客基盤の拡大を進めてまいりました。

財務面では、在庫管理を徹底することで棚卸資産の増加を抑制するなど、財務体質の健全性を維持・向上させる取組みを継続した結果、自己資本比率は75.7%となり財務基盤をより強固なものとしております。

売上面では、前期を上回り2,490百万円(前期比100.8%)となりました。ジュエリー受注事業は受注数量の伸び悩みが影響して減収となりましたが、ジュエリーパーツ事業において、定番人気商品の安定供給・短納期受注への対応可能な生産体制を確保し、前期との比較で増収することができました。

利益面では、売上総利益率の改善ならびに販売管理費の削減に注力し、前期に対し大幅な増益となりました。しかし、ジュエリー受注事業における売上高低迷の影響が大きく、最終的な利益確保には至りませんでした。

以上により、当期のジュエリー受注事業の売上高は889百万円(前期比 90.6%)、ジュエリーパーツ事業の売上高は1,555百万円(前期比 108.6%)、その他の売上高は45百万円(前期比81.8%)、売上高の総額は2,490百万円(前期比100.8%)となりました。また、利益面につきましては、経常損失13百万円(前期は経常損失111百万円)、当期純損失は9百万円(前期は当期純損失136百万円)となりました。

(次期の見通し)

国内経済の状況は、一部持直しの傾向もみられるものの、景気の先行きは依然として不安定な状況が予想されます。また、歴史上未曾有の災害である東北地方太平洋沖地震の国内経済に与える甚大な影響は計りしれないものがあり、予断を許さない状況であると考えております。宝飾業界におきましても、個人消費の冷え込みが継続しており、厳しい経営環境が予想されます。

このような環境下、当社は企業理念である「クオリティ (Quality) ×クオリア (Qualia)」のもと、お客様に満足・感動していただける高品質な商品づくりを行うとともに、更なる業績の向上に努めてまいります。

ジュエリー受注事業では、業績を早期回復するため抜本的な構造改革に取組み、生産体制の合理化による原価低減・収益性向上に努めてまいります。

ジュエリーパーツ事業では、引続き生産性の向上を図るとともに、海外での新規販路開拓や、新機能アイテム導入により国内販路拡大・シェアアップを図り、顧客基盤の充実に努めてまいります。

東北地方太平洋沖地震が当社に与える影響は現在のところ予測困難ですが、全社一体となってより一層の収益改善に取り組むことにより、平成24年1月期の見通しにつきましては売上高2,520百万円、経常利益55百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(販売実績)

事業部門別		第44期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	前期比 (%)	
製品	ジュエリー	メンズ (千円)	7,185	81.1
		リング (千円)	625,687	90.3
		コイン枠、ペンダント (千円)	168,300	91.7
		その他 (千円)	88,616	92.0
	計 (千円)		889,789	90.6
	ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング (千円)	208,133	91.7
		クリップイヤリング (千円)	499,293	102.3
		ピアス (千円)	328,744	123.0
		その他 (千円)	519,139	115.2
	計 (千円)		1,555,312	108.6
小計 (千円)		2,445,101	101.3	
商品 (千円)		45,654	81.8	
合計 (千円)		2,490,755	100.8	

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

1) 流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,468百万円となり、前期末と比較して、38百万円減少しております。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

2) 固定資産

当期末における固定資産の残高は、417百万円となり、前期末と比較して7百万円減少しております。これは主に減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものです。

3) 流動負債

当期末における流動負債の残高は、397百万円となり、前期末と比較して31百万円減少しております。これは主に買掛金および1年以内長期借入金の返済による減少によるものです。

4) 固定負債

当期末における固定負債の残高は、60百万円となり、前期末と比較して8百万円増加しております。これは主に長期借入金の返済による減少および退職給与引当金の減少によるものです。

5) 純資産

当期末における純資産の合計は、1,427百万円となり、前期末と比較して23百万円減少しております。これは主に別途積立金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に対して99百万円減少し、当期末残高は360百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果使用した資金は29百万円（前年同期は獲得した資金126百万円）となりました。これは主に売上債権および棚卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は44百万円（前年同期は使用した資金40百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入や有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期は使用した資金45百万円）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払によるものです。

なおキャッシュ・フロー指標については次の通りであります。

	19年1月期	20年1月期	21年1月期	22年1月期	23年1月期
自己資本比率 (%)	68.9	72.5	76.3	75.1	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.1	41.8	29.5	27.6	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.0	0.8	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	48.7	81.6	44.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 19年1月期および23年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を、重要な経営課題の一つと認識しております。日々変動する経営環境に耐え得る企業体質づくりを進め、収益拡大に努めるとともに、安定した配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。

平成23年1月期につきましては、平成22年12月10日に発表いたしました通り、1株につき2.5円の配当を、また、平成24年1月期につきましては、現時点では1株当たり2.5円の配当を予定させていただいております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開に際し、リスク要因になる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。当社ではリスクの発生防止に努め、発生した場合の対応について努力いたします。また事業上のリスクとしては想定していない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については積極的に開示する方針であります。尚、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成23年1月31日)現在において当社が判断したものであります。

1) 不良債権発生防止管理体制

当社の事業はジュエリー受注生産及びジュエリーパーツ生産を主としており、販売先の倒産などによる不良債権の発生防止について、取引先毎に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

2) 生産体制

当社のジュエリー受注事業はOEM生産を主としており、顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。また当社は製造コスト削減等による価格競争強化に努めておりますが、顧客の要求に応じるための販売価格引き下げは当社の利益率を低下させる可能性があります。また、顧客企業の業績不振、契約の予期しない打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 品質管理体制

当社は、徹底した品質管理に努めておりますが、特異な要因による不良発生の可能性は完全には否定できません。このことにかかる製品回収責任等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権

当社は、取引先等との秘密保持契約など知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性は否定できず、この場合、係争事件に発展することも含め、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 地金価格の変動

当社は、主要な原材料である金、プラチナ等の地金について、安定的な購買に努めておりますが、急激な地金相場の変動などにより売上総利益率などに影響を受ける可能性があります。

6) 人材の確保及び育成

当社は、優れた人材の確保及び育成を重要な課題とし、積極的な採用活動と社員研修・教育を実施しております。しかし、これらの施策が十分に効果を発揮しない場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 財務制限条項

当社の借入金の一部については、純資産と営業利益および経常利益に関する財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、基準金利、利幅の見直しについて、金融機関から協議を求められる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Mission

“Quality×Qualia”

最高の品質 (Quality) により、顧客に安心と信頼を、
豊穡な質感 (Qualia) により、所有者に歓びと感動を、贈ります

Identity

私たちは“ストーリージュエラー”です。
お客様の大切な物語を、ひとつひとつ紡ぎとり、
ジュエリーを通じて結晶化します。

(2) 目標とする経営指標

株主価値重視と効率的経営の観点から、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の向上に努めております。また、特に営業活動によるキャッシュ・フローを意識し、健全な経営状態を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、経済のグローバル化がより進行し、企業の社会的責任が重視される現代、国境を越えて顧客の満足度を高め、豊穡な質感・情感を伝えることのできる製品創りを進めると共に、内部統制体制を向上し、社会的信用度をより高めていくことに注力してまいります。

また、生産性向上などへの取り組みを継続し、社員の主体性、リーダーシップなど行動基準の明確化と意識改革を行い、着実に成長を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社のミッション、アイデンティティに基づき、デフレ環境にあってもお客様に満足していただける、時代に合致した物づくりを行い、あらゆる選択肢を増やすなど生産技術の幅を広げ、既存の枠組みにとらわれない成長分野を開拓していくことが、今後も継続的に取り組むべき経営課題だと考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載してあります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,567	530,206
受取手形	※2 107,332	63,857
売掛金	301,507	358,872
商品及び製品	108,364	114,050
仕掛品	336,089	355,785
原材料及び貯蔵品	32,177	42,007
前払費用	3,867	2,896
未収消費税等	12,046	1,146
その他	4,685	6,585
貸倒引当金	△10,152	△6,884
流動資産合計	1,507,485	1,468,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 744,390	※1 744,390
減価償却累計額	△624,646	△634,565
建物（純額）	119,744	109,825
構築物	30,076	30,076
減価償却累計額	△27,930	△28,238
構築物（純額）	2,145	1,837
機械及び装置	379,894	402,445
減価償却累計額	△333,825	△349,781
機械及び装置（純額）	46,069	52,664
工具、器具及び備品	255,277	251,316
減価償却累計額	△238,560	△238,419
工具、器具及び備品（純額）	16,717	12,896
土地	※1 155,636	※1 143,598
建設仮勘定	12,000	—
有形固定資産合計	352,313	320,822
無形固定資産		
ソフトウェア	5,210	3,252
ソフトウェア仮勘定	—	1,501
電話加入権	1,723	1,723
無形固定資産合計	6,934	6,477
投資その他の資産		
投資有価証券	20,954	26,683
破産更生債権等	25,446	159
長期前払費用	517	303
差入保証金	665	1,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
保険積立金	41,793	48,480
会員権	23,000	10
長期未収入金	980	650
その他	—	12,037
貸倒引当金	△47,613	—
投資その他の資産合計	65,743	89,868
固定資産合計	424,991	417,169
資産合計	1,932,477	1,885,691
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 8,487	7,429
買掛金	112,785	102,410
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 20,400	※1 5,128
未払金	28,977	23,173
未払費用	23,103	21,912
未払法人税等	3,600	4,858
前受金	408	726
預り金	1,997	1,966
その他	—	291
流動負債合計	429,760	397,897
固定負債		
長期借入金	※1 3,100	※1 6,451
繰延税金負債	909	1,096
退職給付引当金	29,400	32,450
役員退職慰労引当金	18,441	20,425
固定負債合計	51,850	60,422
負債合計	481,610	458,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金	509,290	509,290
資本剰余金合計	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金	36,206	36,206
その他利益剰余金		
別途積立金	435,000	285,000
繰越利益剰余金	△129,968	△3,673
利益剰余金合計	341,237	317,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
自己株式	△3,186	△3,260
株主資本合計	1,449,491	1,425,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,375	1,659
評価・換算差額等合計	1,375	1,659
純資産合計	1,450,866	1,427,371
負債純資産合計	1,932,477	1,885,691

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高		
製品売上高	2,414,527	2,445,101
商品売上高	55,817	45,654
売上高合計	2,470,344	2,490,755
売上原価		
商品期首たな卸高	1,379	1,007
製品期首たな卸高	104,663	107,357
当期商品仕入高	34,158	33,363
当期製品製造原価	2,197,081	2,143,464
合計	2,337,282	2,285,192
他勘定振替高	*2 17,756	*2 5,576
商品期末たな卸高	1,007	7,252
製品期末たな卸高	107,357	106,797
原材料評価損	△1,124	1,221
売上原価合計	2,210,036	2,166,787
売上総利益	260,307	323,968
販売費及び一般管理費	*1 374,843	*1 340,172
営業損失 (△)	△114,535	△16,204
営業外収益		
受取利息	459	235
受取配当金	319	608
受取地代家賃	1,811	1,765
助成金収入	782	638
作業くず売却益	1,679	1,089
未払配当金除斥益	—	676
雑収入	652	983
営業外収益合計	5,704	5,996
営業外費用		
支払利息	2,875	2,105
為替差損	—	1,386
雑損失	1	6
営業外費用合計	2,876	3,498
経常損失 (△)	△111,708	△13,706
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,382
特別利益合計	—	7,382

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 14	※3 151
投資有価証券評価損	2,444	53
貸倒引当金繰入額	1,300	—
特別損失合計	3,759	204
税引前当期純損失(△)	△115,467	△6,528
法人税、住民税及び事業税	3,381	3,353
法人税等調整額	17,587	—
法人税等合計	20,968	3,353
当期純損失(△)	△136,436	△9,882

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,590,596	74.0	1,664,782	77.1
II 労務費		224,674	10.4	194,148	9.0
III 経費	※1	334,951	15.6	300,009	13.9
当期総製造費用		2,150,222	100.0	2,158,941	100.0
仕掛品期首たな卸高		380,970		336,089	
計		2,531,193		2,495,030	
仕掛品期末たな卸高		336,089		355,785	
他勘定振替高	※2	△1,976		△4,219	
当期製品製造原価		2,197,081		2,143,464	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
<p>※1. 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 223,613千円</p> <p>減価償却費 27,165千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>金型売上原価振替高 4,210千円</p> <p>その他 △6,187千円</p> <p>計 △1,976千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算を採用しております。</p>	<p>※1. 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 204,785千円</p> <p>減価償却費 25,292千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>金型売上原価振替高 2,492千円</p> <p>その他 △6,712千円</p> <p>計 △4,219千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算を採用しております。</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	602,150	602,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	509,290	509,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,290	509,290
資本剰余金合計		
前期末残高	509,290	509,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36,206	36,206
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,206	36,206
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	450,000	435,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△15,000	△150,000
当期変動額合計	△15,000	△150,000
当期末残高	435,000	285,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,214	△129,968
当期変動額		
剰余金の配当	△19,747	△13,821
別途積立金の取崩	15,000	150,000
当期純損失(△)	△136,436	△9,882
当期変動額合計	△141,183	126,295
当期末残高	△129,968	△3,673
利益剰余金合計		
前期末残高	497,421	341,237
当期変動額		
剰余金の配当	△19,747	△13,821
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△136,436	△9,882
当期変動額合計	△156,183	△23,704
当期末残高	341,237	317,533

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,133	△3,186
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△74
当期変動額合計	△52	△74
当期末残高	△3,186	△3,260
株主資本合計		
前期末残高	1,605,727	1,449,491
当期変動額		
剰余金の配当	△19,747	△13,821
当期純損失(△)	△136,436	△9,882
自己株式の取得	△52	△74
当期変動額合計	△156,236	△23,778
当期末残高	1,449,491	1,425,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△423	1,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,798	284
当期変動額合計	1,798	284
当期末残高	1,375	1,659
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△423	1,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,798	284
当期変動額合計	1,798	284
当期末残高	1,375	1,659
純資産合計		
前期末残高	1,605,304	1,450,866
当期変動額		
剰余金の配当	△19,747	△13,821
当期純損失(△)	△136,436	△9,882
自己株式の取得	△52	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,798	284
当期変動額合計	△154,438	△23,494
当期末残高	1,450,866	1,427,371

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△115,467	△6,528
減価償却費	36,293	33,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,310	3,050
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,700	1,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,345	△27,891
受取利息及び受取配当金	△778	△843
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,444	53
固定資産除却損	14	151
支払利息	2,875	2,105
為替差損益 (△は益)	△3	1,386
売上債権の増減額 (△は増加)	158,504	△13,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,288	△35,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,113	△11,432
未払債務の増減額 (△は減少)	△6,806	△6,468
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12,046	10,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,997	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△22,564	25,286
その他	1,356	△5,387
小計	134,961	△29,642
利息及び配当金の受取額	849	932
利息の支払額	△2,831	△2,075
法人税等の還付額	—	3,358
法人税等の支払額	△6,012	△1,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,967	△29,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,415	△18,255
有形固定資産の取得による支出	△13,265	△11,835
投資有価証券の取得による支出	△816	△5,310
その他	△7,712	△9,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,209	△44,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△26,176	△21,921
配当金の支払額	△19,623	△12,605
その他	△52	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,852	△24,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,909	△99,616
現金及び現金同等物の期首残高	418,843	459,752
現金及び現金同等物の期末残高	※1 459,752	※1 360,136

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 移動平均法 製品 総平均法 原材料 地金 後入先出法 その他 移動平均法 仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>商品 同左 製品 同左 原材料 地金 総平均法 その他 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 9～11年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数 当事業年度より、法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことを契機として、機械及び装置の一部について耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社使用）につきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 9～11年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1. 棚卸資産の評価に関する会計基準	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い当事業年度から当会計基準を適用し、当社の棚卸資産(原材料地金)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の売上総利益は8百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は同額減少しております。</p>
2. リース取引に関する会計基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として区分掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、また、「原材料」「貯蔵品」は「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる商品、製品はそれぞれ1,007千円、107,357千円であり、また、「原材料及び貯蔵品」に含まれるは原材料、貯蔵品はそれぞれ23,216千円、8,961千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																						
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,239千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	建物	30,645千円	土地	83,593千円	計	114,239千円	1年以内返済予定長期借入金	-千円	計	-千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,032千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,479千円</td> </tr> </table>	建物	28,439千円	土地	83,593千円	計	112,032千円	1年以内返済予定長期借入金	2,028千円	長期借入金	6,451千円	計	8,479千円
建物	30,645千円																						
土地	83,593千円																						
計	114,239千円																						
1年以内返済予定長期借入金	-千円																						
計	-千円																						
建物	28,439千円																						
土地	83,593千円																						
計	112,032千円																						
1年以内返済予定長期借入金	2,028千円																						
長期借入金	6,451千円																						
計	8,479千円																						
<p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> </table>	受取手形	253千円	支払手形	159千円																			
受取手形	253千円																						
支払手形	159千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																				
<p>※1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">112,753千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">6,391千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,908千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰入額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">19,676千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,010千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,296千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,654千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">公租公課</td><td style="text-align: right;">5,879千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">42,176千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,564千円</td></tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は 34%であり、一般管理費に属する費用の割合は 66%であります。</p>	役員報酬	65,300千円	給料手当	112,753千円	賞与	6,391千円	役員退職慰労引当金	1,908千円	繰入額		法定福利費	19,676千円	退職給付費用	2,010千円	販売促進費	5,296千円	賃借料	1,654千円	公租公課	5,879千円	支払手数料	42,176千円	減価償却費	9,128千円	貸倒引当金繰入額	29,564千円	<p>※1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,579千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">107,425千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">8,729千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,983千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰入額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,536千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,880千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,829千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,578千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">公租公課</td><td style="text-align: right;">5,460千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">37,698千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,802千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は 36%であり、一般管理費に属する費用の割合は 64%であります。</p>	役員報酬	67,579千円	給料手当	107,425千円	賞与	8,729千円	役員退職慰労引当金	1,983千円	繰入額		法定福利費	20,536千円	退職給付費用	1,880千円	販売促進費	4,829千円	賃借料	1,578千円	公租公課	5,460千円	支払手数料	37,698千円	減価償却費	7,802千円	貸倒引当金繰入額	-千円
役員報酬	65,300千円																																																				
給料手当	112,753千円																																																				
賞与	6,391千円																																																				
役員退職慰労引当金	1,908千円																																																				
繰入額																																																					
法定福利費	19,676千円																																																				
退職給付費用	2,010千円																																																				
販売促進費	5,296千円																																																				
賃借料	1,654千円																																																				
公租公課	5,879千円																																																				
支払手数料	42,176千円																																																				
減価償却費	9,128千円																																																				
貸倒引当金繰入額	29,564千円																																																				
役員報酬	67,579千円																																																				
給料手当	107,425千円																																																				
賞与	8,729千円																																																				
役員退職慰労引当金	1,983千円																																																				
繰入額																																																					
法定福利費	20,536千円																																																				
退職給付費用	1,880千円																																																				
販売促進費	4,829千円																																																				
賃借料	1,578千円																																																				
公租公課	5,460千円																																																				
支払手数料	37,698千円																																																				
減価償却費	7,802千円																																																				
貸倒引当金繰入額	-千円																																																				
<p>※2. 他勘定振替高</p> <p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(種類)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型売上原価振替高</td> <td style="text-align: right;">△4,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	(種類)	(金額)	金型売上原価振替高	△4,210千円	その他	21,967千円	計	17,756千円	<p>※2. 他勘定振替高</p> <p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(種類)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型売上原価振替高</td> <td style="text-align: right;">△2,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,576千円</td> </tr> </tbody> </table>	(種類)	(金額)	金型売上原価振替高	△2,492千円	その他	8,068千円	計	5,576千円																																				
(種類)	(金額)																																																				
金型売上原価振替高	△4,210千円																																																				
その他	21,967千円																																																				
計	17,756千円																																																				
(種類)	(金額)																																																				
金型売上原価振替高	△2,492千円																																																				
その他	8,068千円																																																				
計	5,576千円																																																				
<p>※3. 固定資産除却損は、機械及び装置14千円であります。</p>	<p>※3. 固定資産除却損は、機械及び装置29千円、工具・器具及び備品121千円であります。</p>																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,960,000	—	—	3,960,000
合計	3,960,000	—	—	3,960,000
自己株式				
普通株式	10,483	400	—	10,883
合計	10,483	400	—	10,883

(注) 普通株式の自己株式の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	19,747	5	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	13,821	利益剰余金	3.5	平成22年1月31日	平成22年4月26日

当事業年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,960,000	—	—	3,960,000
合計	3,960,000	—	—	3,960,000
自己株式				
普通株式	10,883	578	—	11,461
合計	10,883	578	—	11,461

(注) 普通株式の自己株式の増加578株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.5	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	9,871	利益剰余金	2.5	平成23年1月31日	平成23年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 611,567千円	現金及び預金勘定 530,206千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 151,814千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 170,069千円
現金及び現金同等物 459,752千円	現金及び現金同等物 360,136千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,877</td> <td style="text-align: center;">3,552</td> <td style="text-align: center;">3,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,877</td> <td style="text-align: center;">3,552</td> <td style="text-align: center;">3,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,877	3,552	3,324	合計	6,877	3,552	3,324	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,877</td> <td style="text-align: center;">4,928</td> <td style="text-align: center;">1,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,877</td> <td style="text-align: center;">4,928</td> <td style="text-align: center;">1,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,877	4,928	1,948	合計	6,877	4,928	1,948
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,877	3,552	3,324																						
合計	6,877	3,552	3,324																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,877	4,928	1,948																						
合計	6,877	4,928	1,948																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,385千円</td> </tr> </table>	1年内	1,386千円	1年超	1,998千円	合計	3,385千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> </table>	1年内	1,406千円	1年超	592千円	合計	1,998千円												
1年内	1,386千円																								
1年超	1,998千円																								
合計	3,385千円																								
1年内	1,406千円																								
1年超	592千円																								
合計	1,998千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,485千円	減価償却費相当額	1,375千円	支払利息相当額	59千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,485千円	減価償却費相当額	1,375千円	支払利息相当額	39千円												
支払リース料	1,485千円																								
減価償却費相当額	1,375千円																								
支払利息相当額	59千円																								
支払リース料	1,485千円																								
減価償却費相当額	1,375千円																								
支払利息相当額	39千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を厳格化する事によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行会社の財務状況を把握し、検討を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内、支払手形は2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	530,206	530,206	—
(2) 受取手形	63,857	63,857	—
(3) 売掛金	358,872	358,872	—
(4) 投資有価証券	8,838	8,838	—
資産計	961,774	961,774	—
(1) 支払手形	7,429	7,429	—
(2) 買掛金	102,410	102,410	—
(3) 短期借入金	230,000	230,000	—
(4) 長期借入金 ※	11,579	11,538	40
負債計	351,419	351,378	40

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	530,206	—	—	—
受取手形	63,857	—	—	—
売掛金	358,872	—	—	—
合計	952,936			

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,128	2,028	2,028	2,028	367	—
合計	5,128	2,028	2,028	2,028	367	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成22年 1月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,762	7,046	2,284
	小計	4,762	7,046	2,284
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,320	1,320	—
	小計	1,320	1,320	—
合計		6,082	8,366	2,284

(注) 当事業年度において一部減損処理を行ない、減損処理後の帳簿価格を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 800千円

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年 2月 1日 至平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成22年 1月31日現在)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,588

(注) 当事業年度において一部減損処理を行なっております。

当事業年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 1,644千円

当事業年度（平成23年1月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成23年1月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,491	8,291	2,799
	小計	5,491	8,291	2,799
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	591	547	△43
	小計	591	547	△43
合計		6,082	8,838	2,756

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成23年1月31日現在）

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	17,844

（注）当事業年度において一部減損処理を行っております。

当事業年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 53千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年 1月31日)	当事業年度 (平成23年 1月31日)
退職給付債務	29,400千円	32,450千円
退職給付引当金	29,400	32,450

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
退職給付費用	3,320千円	3,540千円
勤務費用	3,320	3,540

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 35,321千円	繰越欠損金 56,171千円
一括償却資産損金算入限度超過額 445千円	一括償却資産損金算入限度超過額 91千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 21,517千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 857千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 11,701千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 12,915千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 7,339千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 8,129千円
投資有価証券評価損金算入限度超過額 15,848千円	投資有価証券評価損金算入限度超過額 15,848千円
その他 2,188千円	その他 1,797千円
繰延税金資産小計 94,363千円	繰延税金資産小計 95,811千円
評価性引当額 Δ 94,363千円	評価性引当額 Δ 95,811千円
繰延税金資産合計 <u>－千円</u>	繰延税金資産合計 <u>－千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 909千円	その他有価証券評価差額金 Δ 1,096千円
繰延税金負債合計 Δ 909千円	繰延税金負債合計 Δ 1,096千円
繰延税金資産の純額 Δ 909千円	繰延税金資産の純額 Δ 1,096千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱エスティオ	山梨県甲斐市	10,000	損害保険 生命保険 代理業	(被所有) 直接 56.6	当社が窓口となり 従業員の 保険業務 を行っている。	保険料	7,095	—	—
							業務委託料	523	—	—
							事務手数料収入	40	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていません。

2. ㈱エスティオは当社の代表取締役社長である深沢栄二が、議決権の100%を所有する会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

関連当事者との取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社等に関する注記

親会社情報

株式会社 エスティオ (非上場)

当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱エスティオ	山梨県甲斐市	10,000	損害保険 生命保険 代理業	(被所有) 直接 56.6	当社が窓口となり 従業員の 保険業務 を行っている。	保険料	7,681	前払費用	73
							業務委託料	559	未払金	44
							事務手数料収入	41	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていません。

2. ㈱エスティオは当社の代表取締役社長である深沢栄二が、議決権の100%を所有する会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

関連当事者との取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社等に関する注記

親会社情報

株式会社 エスティオ (非上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 367円39銭 1株当たり当期純損失 △34円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 361円49銭 1株当たり当期純損失 △2円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期純損失(△) (千円)	△136,436	△9,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△136,436	△9,882
期中平均株式数(株)	3,949,355	3,948,806

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社では、山梨県内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場(土地)を有しております。

平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
12,037	—	12,037	9,500

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定書」に基づく金額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。